

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	276,988,893	流動負債	110,016,526
現金及び預金	167,284,736	買掛金	60,517,598
売掛金	96,873,387	未払金	10,145,584
貯蔵品	734,013	未払法人税等	973,000
前渡金	713,851	未払消費税等	6,066,200
立替金	10,000	未払費用	12,886,907
前払費用	1,599,360	前受金	1,628,078
未収入金	168,318	預り金	1,985,910
繰延税金資産	9,605,228	仮受金	573,249
固定資産	22,737,433	役員賞与引当金	1,000,000
有形固定資産	2,582,864	賞与引当金	14,240,000
建物附属設備	1,336,885	負債合計	110,016,526
車両運搬具	428,579	純資産の部	
工具器具備品	817,400	株主資本	189,709,800
無形固定資産	15,974,719	資本金	20,000,000
電話加入権	1,044,711	利益剰余金	169,709,800
ソフトウェア	14,930,008	その他利益剰余金	169,709,800
投資その他の資産	4,179,850	繰越利益剰余金	169,709,800
出資金	800,000		
長期前払費用	481,834		
長期差入保証金	2,916,750		
破産更正債権等	46,440		
繰延税金資産	8,270		
貸倒引当金	△ 46,440		
資産除去債務	△ 27,004	純資産合計	189,709,800
資産合計	299,726,326	負債・純資産合計	299,726,326

※ 当期純利益 15,222,013円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8 ～ 15年

車両運搬具 2 ～ 6年

工具器具備品 5 ～ 6年

また、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

(2)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における発行済株式の種類および数

普通株式 40,000株

3. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 4,742.74円

(2)1株当たり当期純利益 380.55円